

中・長期的な視点で対処しよう

第11代会長 小林 猛



日本生物工学会理事会での思い出

私は、1983年6月田口久治会長に理事に指名され、永井史郎会長のもとで1991年6月から1995年5月まで副会長を務め、1997年6月から1999年5月まで会長を務めました。理事会での議論で最優先したことは、**学会の足下を強化しつつ、国際的な発展を図り、中・長期的な視点で対処すること**です。

学会の足下を強化することの象徴は五支部体制の確立でした。また、「醸酵工学会誌」を、より広い範囲を示す「生物工学会誌」に1993年1月から改称し、1998年1月から隔月刊から毎月刊に変更しました。

国際的な発展を図ることの象徴は、当時の英文誌編集委員長であった今中忠行教授と相談しながら、英文誌“Journal of Fermentation Technology”の名称を1989年1月から“Journal of Fermentation and Bioengineering”に改称し、隔月刊行から毎月刊行に変更し、1999年1月から“Journal of Bioscience and Bioengineering”に改称し、多くの外国人の研究者にEditorに加わってもらいました。

日本生物工学会とアジアとの関連

中国（13億人）とインド（12億人）の人口は増加していますが、日本（1.3億人）は緩やかに減少しています。日本の大学への進学率が横ばいなのに対して、中国とインドでは大幅に増加しています。この両国の大学での研究施設も急速に改善されてきています。近い将来、両国の大学の研究能力は質量共に日本の大学を凌駕する可能性があります。

Thompson Reuters社が発表したTop Asian University Rankings 2011-2012によれば、アジアの上位20大学の国別数は、日本5、香港4、韓国と中国3、シンガポールとイスラエル2、台湾1、となっています。評価項目が

正当であるのか議論になっていますが、大まかな傾向が重要であり、日本の大学が飛び抜けて優れているわけではないことは間違いありません。

このような中で日本が主導的な役割を果たすためには、やはり英語での情報発信が重要でしょう。田口久治先生、吉田敏臣先生などによってタイを中心とした東南アジア諸国でのバイオテクノロジーの発展を支援する事業が継続的になされてきました。現在の韓国、中国、台湾、シンガポールでの大学の大躍進・バイオ産業の大発展を考慮すると、**中・長期的な視点で世の中のトレンドを考え、それに対する日本の学会あるいは企業の役割は如何にあるべきか、20～30歳代の研究者はどのように対処すべきかを考えていくのは重要**です。

中国やインド、東南アジアでは人口が急増しており、新しい産業が勃興しています。その地域に根ざした多くの研究シーズも生まれています。日本の若い世代の人達にとっては韓国・中国を含めた東南アジアやインドの研究者・技術者との交流は必須です。日本の大学からアジアの大学の教員になることは都落ちの行為ではありません。博士号を取得した若者が日本の大学教員になることが難しいと嘆くよりは、評価が高くなりつつあるアジア地域の大学教員になることをもっと真剣に考えるべきでしょう。

人口が急増しているアジア地域がすぐ近くにあるのです。円高という潮流は恐らく今後も続くでしょう。**日本の企業はそのような地域に海外シフトしなければ生き残っていきません**。このように日本の産業構造は大転換の時を迎えています。日本生物工学会としてもどのように対処し、日本の存在意義を強調できるのか、が問われています。20～30歳代の研究者は今後大きな影響を受けるのは確実ですから、**中・長期的なトレンドを考慮してもっと真剣にかつ賢明に対処して欲しい**と願っています。